

2014年11月4日
日本労働組合総連合会
会長 古賀 伸明

消費税率8%から10%への引上げに係る論点について

- 消費税率の引上げによる消費の抑制や内需縮小への懸念があることは事実だが、急激な少子高齢化・人口減少社会に突入しているわが国においては、社会保障と税の一体改革は待ったなし。財政健全化のためにも消費税により負担を分かち合うことが必要。
- 将来世代への負担の先送りに歯止めをかけるとともに、低所得者対策や安定的な公的年金制度の財源確保などを確実に実施し、持続可能な「全世代支援型」社会保障制度の確立に向けた道筋を明確にすべき。
- 消費税率 10%への引上げは、3 党合意に基づき粛々と実施されるべきであるが、現下の経済状況等も勘案し、政府・与党は以下の 5 つの課題解決に全力で取り組むとともに、国民への説明責任を果たすべき。

1. 社会保障制度の充実・安定化

- ・国民一人ひとりが増税に対する受益・負担について納得し、将来に向けた安心を担保できるよう、残された課題を解決する。
- ・消費税率引上げが社会保障制度の充実・安定化に必要であることを明確にし、積極的な広報活動を展開する。

2. 国民生活の底上げ・底支え

- ・財政規律に配慮しつつ、真に国民生活の底上げ・底支えにつながる施策を重点的・集中的に実施する。
- ・特に、非正規労働者の処遇改善が重要であり、均等・均衡待遇の実現や社会保険の適用拡大、最低賃金の引上げなどに取り組む。

3. すべての働く者の安定・安心

- ・働く者の雇用や生活の先行きに対する不安をあおり、消費抑制にもつながる労働者保護ルールの変更の論議・検討を取り止め、雇用の安定と質の向上につながる政策への転換を早急に行う。

4. 消費税率引上げによる負の影響の緩和

- ・低所得者層対策、駆け込み需要の反動への対策、消費税の円滑かつ適正な価格転嫁対策を着実に実施する。
- ・税による所得再分配機能の回復・強化や、消費税の制度的な不備の是正などを実行し、「公平・連帯・納得」の税制改革の全体像を示す。

5. 議員定数の削減

- ・3 党合意された議員定数の削減について早急に議論を進める。

以上